



平成 24 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 協同飼料株式会社
代表者名 代表取締役社長 林 泰 正
(コード番号 2052 東証第一部)
問合せ先 執行役員経理部長 大 友 彰
(TEL. 045-461-5711)

(訂正) 「平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)」 及び 「平成 19 年 3 月期 個別
中間財務諸表の概要」 の一部訂正について

当社は、本日付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、
過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 18 年 11 月 10 日に発表いたしました「平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)」
及び「平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要」の記載内容を訂正いたしましたのでお知らせい
たします。

なお、平成 18 年 12 月 19 日に発表いたしました「平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結) 及び
個別中間財務諸表の概要の一部訂正について」の内容を含めまして訂正いたします。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____
を付して表示しております。



平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 協同飼料株式会社

上場取引所

東京証券取引所市場第一部

コード番号 2052

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.kyodo-shiryo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村井 弘一

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 大友 彰 TEL(045) 461-5711

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日) (単位: 百万円未満切捨)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	52,188	△ 3.6	927	△ 31.2	931	△ 27.5
17 年 9 月中間期	54,140	△ 1.4	1,347	21.9	1,284	4.9
18 年 3 月期	108,223		2,970		2,579	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	113	△ 23.6	1.14	—
17 年 9 月中間期	148	△ 84.9	1.49	—
18 年 3 月期	433		4.35	—

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 △6 百万円 17 年 9 月中間期 △161 百万円 18 年 3 月期 △388 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 99,785,142 株 17 年 9 月中間期 99,788,875 株 18 年 3 月期 99,787,953 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	47,206	13,736	29.1	137.59
17 年 9 月中間期	48,467	12,966	26.8	129.94
18 年 3 月期	46,878	13,817	29.5	138.47

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 99,784,571 株 17 年 9 月中間期 99,787,599 株 18 年 3 月期 99,786,338 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	2,632	39	△ 2,469	832
17 年 9 月中間期	1,090	△ 230	△ 1,359	599
18 年 3 月期	1,988	△ 75	△ 2,382	629

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

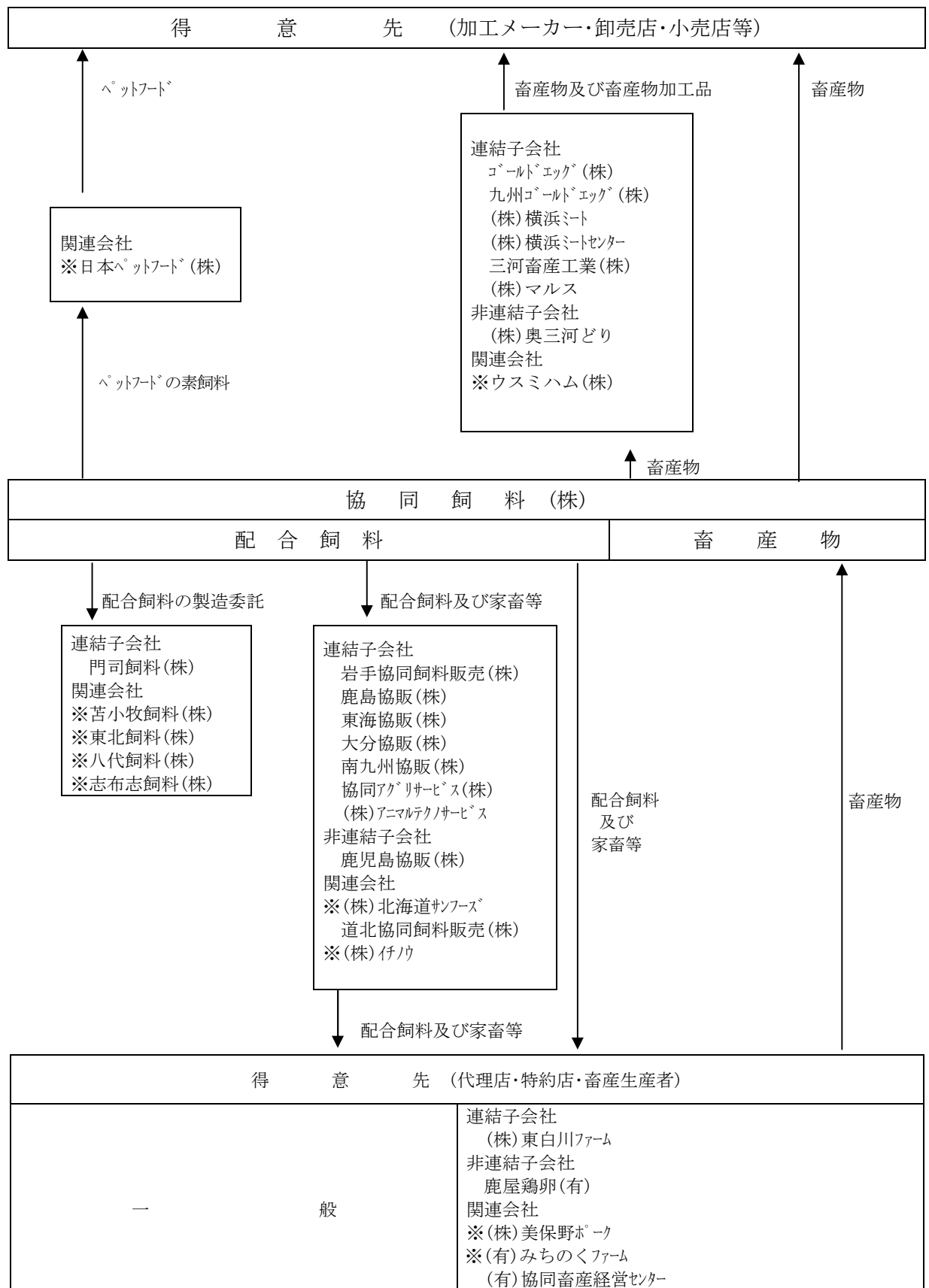
2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	108,000	2,500	800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 8 円 02 銭

(注) 当資料に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付書類 5 ページの「通期の見通し」をご覧ください。

企業集団の状況



※は持分法適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、家畜栄養学に基づく高性能な配合飼料の製造と、新鮮で安全・安心な畜産食品の提供を通じて、わが国飼料畜産業界の発展に寄与することを基本方針として経営諸施策を展開し、安定した業績をあげ着実な発展を図ることを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループでは、株主の皆さまへは安定的な利益還元を重視しつつ業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、長期的な経営基盤の維持・強化を図る方針であります。

3. 目標とする経営指標

当社グループでは「中期経営計画」を策定し、収益力の向上、有利子負債の減少と営業キャッシュ・フローの拡大を通じて経営体質の改善強化を目指しております。

当計画では、連結経常利益 30 億円、連結有利子負債 200 億円以下、連結営業キャッシュ・フロー30 億円を達成することを目標としております。

4. 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

(1) 飼料事業

畜産生産者にとっては、輸入畜産物に対し競争力ある国産畜産物を生産することが課題となっており、その実現のために高性能な品質の配合飼料の提供と技術援助を行うことで、畜産生産者の生産性向上に寄与することに努めております。

(2) 畜産物事業

消費者に向けては、国産畜産物の消費拡大に貢献するため、畜産物の安全衛生管理の徹底と品質の確保に注力し、新鮮でおいしく安全・安心な国産畜産物の提供に努めております。

(3) 中期経営計画

上記セグメント別の重要課題を達成するため、当社グループでは、次の 6 項目を主な課題とする「中期経営計画」を策定し、経営体質の改善強化に努めております。

- ① 差別化畜産物の生産と販売の強化
- ② 付加価値商材の販売拡大
- ③ ローコストオペレーションの追求
- ④ 人材の育成
- ⑤ 安全・安心のモノづくり
- ⑥ リスク管理の徹底

5. 親会社等に関する事項

当会社は親会社等を有しません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業設備投資の伸びと個人消費の好転等により、緩やかな景気回復が継続しておりますものの、原油価格の高騰による物価への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な様相を示しました。

畜産飼料業界におきましては、国際飼料穀物相場は、期の前半は主産地米国における作付面積の減少見込等から堅調に推移し、後半には好天候による豊作が期待され低下しましたが、期末に至りエタノール向けなど需要の増加予想から相場は上昇に転じました。外国為替相場は日米の金利差等により期初から期末にかけて緩やかながら円安傾向が続きました。また、海上運賃は世界的な船腹需要や燃料価格の堅調を受け、期を通じて上昇基調を辿っております。

こうした原材料価格の動向を受け、本年1月に引き上げた配合飼料製品価格を、7月に小幅ながら値下げいたしました。

また、配合飼料の全国流通量は、前中間期に比べて1パーセント程度増加したものと見られます。

畜産物について品目別にみますと、鶏卵は、国内生産の増加に伴う需給の緩和から相場は期を通じて低調に推移しました。豚肉は、米国からの牛肉輸入再開後も代替需要が引続き好調であることに加え、国内生産の減少から期の後半まで堅調な相場が続きました。牛肉も、輸入量の減少と需要の回復により相場は堅調に推移しました。

こうした経営環境において当社グループは、新製品の開発、発売に注力するなど、グループ全部門を挙げて収益力の向上に努めました。

その結果、配合飼料の販売数量は前中間期を上回ったものの、売上高は前中間期に比べて3.6パーセント減の521億8千8百万円、経常利益は前中間期に比べて27.5パーセント減の9億3千1百万円、また、当中間純利益は1億1千3百万円（前中間期比23.6パーセント減）に止まりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 飼料事業

当中間期は、換羽後の鶏の産卵成績に貢献する「ふれっしゅあっぷシリーズ」や最新の栄養情報に基づく採卵鶏育成用飼料「ゴールデンシリーズ」、乳質改善・繁殖成績に加え蹄の健康にも配慮した牛用飼料「マドンナプラス」を新たに発売するとともに、子豚用人工乳「ママ・7 スウィートR／アクトR／リフトR」を腸管健康理論に基づきリニューアルするなど、付加価値の高い製品の販売に注力する一方、配合飼料製造部門を中心としたローコストオペレーションの徹底に努めました。

その結果、売上高は312億9千6百万円（前中間期比1.2パーセント増）と増収となりましたが、営業利益は原材料価格の上昇によるコスト負担増加により、13億7百万円（前中間期比26.2パーセント減）となりました。

② 畜産物事業

当中間期は、前期に引続き、食肉事業におけるグループ会社間の営業体制の整備を推進し効率の向上を図りました。

その結果、売上高は鶏卵相場の低下等により208億9千2百万円（前中間期比10.0パーセント減）と減収となりましたが、特色ある畜産物の販売促進と取引条件等の見直しにより、営業利益は1億2千1百万円（前中間期比76.0パーセント増）と増益を果たすことができました。

（２）通期の見通し

配合飼料業界における今後の見通しにつきましては、原材料価格の上昇に伴い本年 10 月から配合飼料の製品価格を値上げしましたが、外国為替相場の円安傾向及び国際飼料穀物相場が堅調な需要により高値で推移していることから先行きは見極めがたく、更に、米国産牛肉の輸入再開の動きに伴う国産畜産物の消費動向など予断を許さない状況が続いております。

こうした中で当社グループは、飼料事業部門においては新製品の開発と顧客にとり付加価値の高い配合飼料の拡販に努め、畜産物事業部門においては「なかなかびーふ」「パインポーク」等のおいしい畜産物の販売に注力するなど積極的な営業施策を展開し、業容の拡大と業績の向上に注力してまいり所存でございます。

２．財政状態

（１）当中間期の概況

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動により 26 億 3 千 2 百万円の収入、投資活動により 3 千 9 百万円の収入、財務活動により 24 億 6 千 9 百万円の支出となった結果、現金及び現金同等物中間期末残高は 8 億 3 千 2 百万円（前中間期比 38.9 パーセント増）となりました。

それぞれのキャッシュ・フローの動向は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 2 億 6 千 9 百万円、仕入債務の増加 24 億 8 千 7 百万円等により、売上債権の増加 19 億 3 千 9 百万円等があったものの、差引 26 億 3 千 2 百万円の収入（前中間期比 141.5 パーセント増）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、長期貸付金の回収 2 億 1 千 2 百万円及び固定資産の売却収入 1 億 3 千 4 百万円等により、設備投資支出など固定資産の取得 2 億 4 千 7 百万円等があったものの、差引で 3 千 9 百万円の収入（前中間期は 2 億 3 千万円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長短期借入金等の返済 21 億 4 千 7 百万円、配当金支払 1 億 9 千 9 百万円等により、差引で 24 億 6 千 9 百万円の支出（前中間期比 81.7 パーセント増）となりました。

（２）通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等による収入が増加し、また投資活動によるキャッシュ・フローは、工場の設備投資が一段落していることから前期に比べ支出が減少すると見込まれます。これらにより借入金の返済が進み財務体質の一段の強化を図ることができる見込みであります。

(3) キャッシュ・フローに関する指標トレンド

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率 (%)	23.9	26.0	<u>29.5</u>	<u>29.1</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1	39.3	<u>47.0</u>	<u>38.9</u>
債務償還年数 (年)	5.9	17.3	10.2	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7	3.8	6.6	16.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの数値により計算している。

*株式時価総額は、中間（期末）株価終値×中間（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

*債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍している。

3. 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績及び財務状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境等の外部要因に関するリスク

① 社会情勢の影響によるリスク

食品の安全性に対し消費者を中心として社会的な関心が非常に高まってきており、大規模な家畜伝染病の発生に伴い該当する畜産物の消費が落ち込み、あるいは相場が低下することにより、当社グループの配合飼料の顧客である畜産生産者の経営環境が悪化し、ひいては当社グループにおける配合飼料販売の停滞または売上債権の回収困難を来す可能性があります。

また、こうした安全性志向により新たな立法や法改正が行われ、当社グループにとって生産コストアップや収益性の低下等に繋がる可能性があります。

② 畜産物相場変動のリスク

畜産物相場は基本的に需給関係を反映して変動し、生産コストと直接的には関係なく騰落します。

従って、畜産生産者にとっては生産コストを下回る収入となることもありえますので、その際には、当社グループによる売上債権の回収困難を来す可能性があります。

③ 原料相場変動のリスク

配合飼料の原料には、とうもろこし、マイロ（こうりゃん）、大豆粕など、直接間接に輸入される品目が多く使用されています。また、これらの購入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、主産地である米国の気象条件そのほかの要因により日々変動します。加えて、産地から日本までの輸送コストも、船運賃ほかの要因により変動します。更に、外国為替相場の変動により円ベースでの原料価格は変動します。

従って、これらの要因により配合飼料の原料コストが刻々と変動する一方、配合飼料製品の販売価格は3ヶ月ごとの見直しが慣例となっているので、これに対応すべく、穀物相場、船運賃及び為替相場の先物予約等を実施していますが、急激かつ予想しがたい相場変動が発生した場合には企業収益に大きな

影響を蒙る可能性があります。

④ 配合飼料業界が直面する課題に伴うリスク

配合飼料業界特有の制度として配合飼料価格安定基金制度があり、配合飼料製造業者と畜産生産者が基金を積み立てておき、配合飼料製品の値上げが行われた際に畜産生産者へ補填を行って値上げによる畜産経営への負担を軽減し、我が国畜産生産の安定に資することを目的としております。この制度による補填が多額となり基金が枯渇する場合は、配合飼料メーカーによる基金の積増又は金融機関からの借入に対する保証を行うことがあり、その場合は利益の減少又は保証債務の増加を招く可能性があります。

(2) 経営資源等の内部要因に関するリスク

① グループ会社の有する重要事項等によるリスク

ア．当社グループを構成する各社の運営状況には常に注意を払っており、いずれもグループ会社としての役割を果たしていますが、経営環境の悪化等により業績改善の見通しが立たない際には整理統合することがあり、その場合には関係会社整理損失が発生する可能性があります。

イ．当社グループには農場運営会社が含まれており、家畜の飼養に際し生じる糞尿については、浄化施設を設置して法令等が認める範囲に浄化処理しておりますが、予測しがたい事故、施設故障等が発生し必要な浄化が困難となることがあり、その場合には、当社が施設整備資金の貸付などの支援を行う必要が生じる可能性があります。

ウ．当社グループには畜産物の処理加工会社が含まれており、食肉・鶏卵等の畜産物、加工食品の仕入、処理加工並びに販売業務を行っております。これらの業務遂行に際しては、商品の品質並びに事業場の安全衛生を維持するために必要な設備を設置し従業員の教育訓練を実施しておりますが、不測の要因により、商品の内容等に問題が生じる可能性があります。

② 偶発債務の存在によるリスク

当社グループは平成 18 年 9 月末現在で保証債務 29 億 9 千万円ほかの偶発債務があります。これらは取引先の金融機関等からの債務に対し行っているものですが、被保証先企業自身による返済が不能となった場合には、当社グループが代位弁済を行う必要が生じる可能性があります。

③ 飼料製造工場におけるリスク

ア．当社グループの飼料事業部門には飼料製造工場が含まれております。各工場とも必要とされる防災施設を設置しているほか、自衛消防隊を組織し防火訓練を実施するなど、工場災害の未然防止に万全を期していますが、想定外の原因により、粉塵爆発等の事故が発生することがあり、その規模によっては復旧までの間製造が行えなくなる可能性があります。

イ．持分法適用関連会社日本ペットフード(株)静岡工場が立地している静岡県袋井市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域に含まれております。

ウ．飼料製造工場では様々な種類の原料を使用し、多種類の飼料製品を製造しております。これら原料・製品の品質は、工場の品質管理室が中心となり「飼料安全法（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律）」その他の法令及び社内規程に則って厳しく管理されておりますが、不測の要因により製品の内容等に問題が生じ、回収費用等のコスト発生など損害をこうむる可能性があります。

④ コンピューター・システムダウンによるリスク

当社では社内 LAN を設置し、会計ほか多くの業務をコンピューターにより処理しております。その基幹施設は本社（神奈川県横浜市）に設置され、専任部署によって維持管理が行われております。不慮の災害に備え、データの専門施設での保管、バックアップ用施設の設置などの対策を講じておりますが、災害の規模によってはシステムダウンの状態が継続し業務が停滞する可能性があります。

⑤ 有価証券等の価格下落によるリスク

ア．当社グループは様々な企業の有価証券を保有しておりますが、株式市場の相場下落などにより、これら有価証券の価格が低下し、評価損失が発生する可能性があります。

イ．当社グループは土地・建物等の固定資産を保有しておりますが、市場価値の下落等により評価損失を計上する可能性があります。

(3) 事業上のリスクへの対応方針

① リスク管理の基本的な考え方

当社及び当社グループは、様々なリスクにさらされていることを認識しており、これらリスクの顕在化と事業活動への影響を最小限にするため、法令や基準、規格などのルールを遵守する中で、日常の企業活動において各部門がリスク管理を行うとともに、戦略会議等において全社的なリスク情報の共有化を図り、リスク管理の万全を期しております。

② リスク管理の状況

ア、社長直結組織として設置された内部監査室が、当社及び当社グループにおける内部監査においてリスク管理の状況を含めて監査、指導に当たっております。

イ、取扱う製品・商品の安全性等品質上のリスク発生を防止するため、品質保証部を中心とした品質管理体制を組織しております。

ウ、不測の事態（クライシス）が発生した際に、事実関係を早期かつ適切に把握し、対応方針を決定するためクライシス対応マニュアルに基づき危機管理に当たることとし、対処組織として、社長を委員長とする危機管理委員会が設置されております。

中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結 会計期間末 (18.9.30)	前連結 会計年度末 (18.3.31)	増 減	前中間連結 会計期間末 (17.9.30)
(資産の部)				
I 流動資産	22,091	20,684	1,407	21,425
現金及び預金	835	632	202	602
受取手形及び売掛金	17,041	15,240	1,800	16,473
たな卸資産	2,774	2,993	△ 219	2,810
繰延税金資産	96	142	△ 45	264
短期貸付金	331	334	△ 2	377
その他	1,093	1,372	△ 279	935
貸倒引当金	△ 80	△ 31	△ 49	△ 39
II 固定資産	<u>25,115</u>	<u>26,194</u>	△ 1,079	<u>27,042</u>
有形固定資産	8,603	8,801	△ 198	9,043
建物及び構築物	2,315	2,291	23	2,343
機械装置及び運搬具	3,055	3,263	△ 207	3,390
土地	2,960	3,040	△ 80	3,147
建設仮勘定	115	53	61	2
その他	157	152	5	160
無形固定資産	391	403	△ 12	408
投資その他の資産	<u>16,119</u>	<u>16,988</u>	△ 868	<u>17,590</u>
投資有価証券	7,402	7,470	△ 68	6,460
長期貸付金	5,181	5,293	△ 112	5,466
長期未収入金	6,556	6,673	△ 117	6,049
破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	1,142	939	203	1,376
繰延税金資産	<u>1,725</u>	<u>1,684</u>	41	<u>2,640</u>
その他	767	824	△ 57	863
貸倒引当金	<u>△ 6,655</u>	<u>△ 5,897</u>	△ 757	<u>△ 5,266</u>
資産合計	<u>47,206</u>	<u>46,878</u>	328	<u>48,467</u>

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結 会計期間末 (18.9.30)	前連結 会計年度末 (18.3.31)	増 減	前中間連結 会計期間末 (17.9.30)
(負債の部)				
I 流 動 負 債	24,609	23,709	900	25,527
支払手形及び買掛金	11,344	8,956	2,388	9,273
短 期 借 入 金	9,611	11,234	△1,622	11,483
未 払 法 人 税 等	169	100	69	808
繰 延 税 金 負 債	3	2	0	2
賞 与 引 当 金	358	359	△ 1	376
未 払 費 用	1,300	1,206	93	1,086
そ の 他	1,821	1,850	△ 28	2,495
II 固 定 負 債	8,859	9,345	△ 485	9,970
長 期 借 入 金	7,422	7,947	△ 525	8,530
繰 延 税 金 負 債	21	21	0	47
退 職 給 付 引 当 金	1,396	1,357	39	1,371
そ の 他	20	20	0	20
負 債 合 計	33,469	33,055	414	35,498
(純資産の部)				
I 株 主 資 本	<u>11,589</u>	—	—	—
資 本 金	5,199	—	—	—
資 本 剰 余 金	4,947	—	—	—
利 益 剰 余 金	<u>1,861</u>	—	—	—
自 己 株 式	△ 418	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,140	—	—	—
その他有価証券評価差額金	2,099	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	40	—	—	—
III 少 数 株 主 持 分	6	—	—	—
純 資 産 合 計	<u>13,736</u>	—	—	—
負債及び純資産合計	<u>47,206</u>	—	—	—
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	—	5	—	3
(資本の部)				
I 資 本 金	—	5,199	—	5,199
II 資 本 剰 余 金	—	4,947	—	4,947
III 利 益 剰 余 金	—	<u>1,947</u>	—	<u>1,662</u>
IV その他有価証券評価差額金	—	2,140	—	1,575
V 自 己 株 式	—	△ 418	—	△ 418
資 本 合 計	—	<u>13,817</u>	—	<u>12,966</u>
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	<u>46,878</u>	—	<u>48,467</u>

中間連結損益計算書

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間 連結会計期間 (18.4～18.9)	前中間 連結会計期間 (17.4～17.9)	増 減	前連結会計年度 (17.4～18.3)
I 売 上 高	52,188	54,140	△1,952	108,223
II 売 上 原 価	46,600	48,095	△1,494	96,125
売 上 総 利 益	5,587	6,045	△ 458	12,098
III 販売費及び一般管理費	4,660	4,697	△ 37	9,127
営 業 利 益	927	1,347	△ 420	2,970
IV 営 業 外 収 益	307	372	△ 65	557
受取利息及び配当金	87	82	4	126
そ の 他	219	289	△ 69	430
V 営 業 外 費 用	302	435	△ 132	948
支 払 利 息	162	155	6	308
持分法による投資損失	6	161	△ 155	388
そ の 他	134	118	16	251
経 常 利 益	931	1,284	△ 353	2,579
VI 特 別 利 益	18	—	18	262
固定資産処分益	18	—	18	262
VII 特 別 損 失	680	936	△ 256	1,951
固定資産処分損	14	—	14	—
貸倒引当金繰入額	531	157	374	1,095
役員退職慰労金	135	—	135	—
減 損 損 失	—	779	△ 779	779
投資有価証券等評価損	—	—	—	75
税金等調整前中間(当期)純利益	269	347	△ 78	891
法人税、住民税及び事業税	151	776	△ 624	374
法人税等調整額(減算)	3	△ 575	579	81
少数株主利益(減算)	1	△ 0	1	1
中 間 (当 期) 純 利 益	113	148	△ 35	433

中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (17.4～17.9)	前連結会計年度 (17.4～18.3)
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	4, 9 4 7	4, 9 4 7
II 資本剰余金増加高	0	0
自己株式処分差益	0	0
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	4, 9 4 7	4, 9 4 7
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	<u>1, 7 1 4</u>	<u>1, 7 1 4</u>
II 利益剰余金増加高	1 4 8	4 3 3
中間(当期)純利益	1 4 8	4 3 3
III 利益剰余金減少高	1 9 9	1 9 9
配 当 金	1 9 9	1 9 9
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	<u>1, 6 6 2</u>	<u>1, 9 4 7</u>

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（金額単位：百万円未満切捨）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,199	4,947	<u>1,947</u>	△ 418	<u>11,676</u>	2,140		2,140	5	<u>13,823</u>
当中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 199		△ 199					△ 199
中間純利益			113		113					113
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中の変動額						△ 40	40	△ 0	1	0
当中間連結会計期間中の 変動額合計	—	0	△ 86	△ 0	△ 87	△ 40	40	△ 0	1	△ 86
平成 18 年 9 月 30 日残高	5,199	4,947	<u>1,861</u>	△ 418	<u>11,589</u>	2,099	40	2,140	6	<u>13,736</u>

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (18.4～18.9)	前中間連結会計期間 (17.4～17.9)	前連結会計年度 (17.4～18.3)
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2 6 9	3 4 7	8 9 1
減価償却費	4 1 2	4 5 1	9 3 3
減損損失	—	7 7 9	7 7 9
貸倒引当金の増加額(△は減少額)	8 0 6	1 6 3	7 8 7
賞与引当金の増加額(△は減少額)	△ 1	△ 0	△ 1 6
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	6	△ 3 0	△ 5 7
受取利息及び受取配当金	△ 8 7	△ 8 2	△ 1 2 6
支払利息	1 6 2	1 5 5	3 0 8
為替差損(△は差益)	△ 9 8	△ 1 7 4	△ 2 1 9
持分法投資損失(△は利益)	6	1 6 1	3 8 8
投資有価証券売却益	—	△ 0	△ 2
投資有価証券等評価損	—	0	7 5
有形・無形固定資産除却損	1 4	2	3
有形・無形固定資産売却益	△ 1 8	—	△ 2 6 2
売上債権の減少額(△は増加額)	△ 1, 9 3 9	△ 1 7 5	4 9 9
たな卸資産の減少額(△は増加額)	2 1 9	△ 3 1 1	△ 4 9 4
仕入債務の増加額(△は減少額)	2, 4 8 7	4 9 8	2 2 5
その他資産の減少額(△は増加額)	2 2 5	1 7 4	△ 6 8 2
その他負債の増加額(△は減少額)	1 1 3	△ 1 1 7	△ 7 1
未払消費税等の増加額(△は減少額)	2 9	△ 3 4	△ 2 0
その他	△ 0	1	2
小 計	2, 6 0 8	1, 8 1 0	2, 9 4 1
利息及び配当金の受取額	9 4	8 7	1 4 2
利息の支払額	△ 1 5 6	△ 1 5 7	△ 3 0 3
法人税等の支払額	8 6	△ 6 4 9	△ 7 9 1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 6 3 2	1, 0 9 0	1, 9 8 8
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の純減少額(△は純増加額)	△ 3 2	1 2	1 8
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 2 4 7	△ 4 3 6	△ 8 2 9
有形・無形固定資産の売却による収入	1 3 4	9	4 0 5
投資有価証券の取得による支出	△ 3	△ 3	△ 1 0 5
投資有価証券の売却による収入	4 0	1 0	2 8
長期貸付金による支出	△ 6 5	△ 3 2	△ 4 7
長期貸付金の回収による収入	2 1 2	1 9 6	4 2 1
その他	△ 0	1 2	3 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	3 9	△ 2 3 0	△ 7 5
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△は純減少額)	△ 1, 0 2 1	△ 9 2 4	△ 3, 0 8 7
長期借入金の借入による収入	1, 8 0 0	1, 9 0 0	5, 1 2 0
長期借入金の返済による支出	△ 2, 9 2 6	△ 2, 0 0 9	△ 3, 9 0 0
預り担保金の純増加額(△は純減少額)	△ 1 2 2	△ 1 2 6	△ 3 1 5
配当金の支払額	△ 1 9 9	△ 1 9 9	△ 1 9 9
その他	△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2, 4 6 9	△ 1, 3 5 9	△ 2, 3 8 2
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	2 0 2	△ 4 9 9	△ 4 6 9
VI. 現金及び現金同等物期首残高	6 2 9	1, 0 9 8	1, 0 9 8
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	—
VIII. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	8 3 2	5 9 9	6 2 9

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

ゴールドエッグ㈱、鹿島協販㈱、㈱横浜ミートセンター、三河畜産工業㈱、門司飼料㈱ほか10社。

(2) 非連結子会社

鹿児島協販㈱ほか

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関 連 会 社…日本ペットフード㈱、ウスミハム㈱、東北飼料㈱、㈱美保野ポークほか6社。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社…鹿児島協販㈱ほか

関 連 会 社…道北協同飼料販売㈱ほか

(3) 非連結子会社及び関連会社について、持分法の適用範囲から除いた理由

非連結子会社及び関連会社は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの… 移動平均法による原価法によっております。

② た な 卸 資 産…主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産…主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。

② 無 形 固 定 資 産…定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,369百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップ取引において特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約等取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

なお、為替予約等取引は包括ヘッジを採用しております。

③ヘッジ方針

・ 為替予約等取引

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、原料購入の実需を超えない範囲内で実施しております。

・ 金利スワップ取引

借入金の金利変動リスクをヘッジするため、個別に検討して実施しております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比率が高い相関関係にあることを、6ヶ月毎に検証しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,689百万円であります。

また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(金額単位：百万円未満切捨)		
	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
1. 受取手形割引高	1, 1 4 0	1, 6 9 8	1, 7 9 1
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2 1, 1 8 4	2 0, 9 3 8	2 0, 7 0 6
3. 担保に供している資産			
有形固定資産	5, 5 5 5	5, 7 8 6	5, 8 9 3
4. 保証債務	2, 9 9 0	3, 0 1 6	3, 2 6 8
5. 上記の外、他社と連帯した保証に係る他社負担額	2 2 6	2 3 7	2 5 6
6. 債務保証予約	2 7 6	2 9 3	3 1 0
7. 経営指導念書	1 9 0	1 2 5	1 2 5
8. 自己株式の数	4, 211, 065 株	4, 209, 298 株	4, 208, 037 株
9. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権から控除している貸倒引当金	2, 3 8 9	3, 4 7 4	1, 1 5 9
10. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理			
当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、受取手形 2 9 3 百万円、割引手形 1 1 2 百万円であります。			

(中間連結損益計算書関係)

	(金額単位：百万円未満切捨)		
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
減価償却実施額	4 1 2	4 5 1	9 3 3

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式	103, 995, 636	—	—	103, 995, 636

2. 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式	4, 209, 298	1, 801	34	4, 211, 065

3. 配当金に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	199	2	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(リース取引関係)

半期報告書について E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(金額単位:百万円未満切捨)

	飼料事業	畜産物事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,296	20,892	52,188	—	52,188
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	49	—	49	(49)	—
計	31,346	20,892	52,238	(49)	52,188
営業費用	30,038	20,770	50,809	451	51,261
営業利益	1,307	121	1,428	(501)	927

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(金額単位:百万円未満切捨)

	飼料事業	畜産物事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,932	23,208	54,140	—	54,140
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	79	—	79	(79)	—
計	31,011	23,208	54,220	(79)	54,140
営業費用	29,239	23,139	52,379	413	52,792
営業利益	1,772	68	1,840	(492)	1,347

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(金額単位:百万円未満切捨)

	飼料事業	畜産物事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	63,323	44,899	108,223	—	108,223
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	107	—	107	(107)	—
計	63,431	44,899	108,331	(107)	108,223
営業費用	59,746	44,635	104,382	870	105,252
営業利益	3,684	263	3,948	(977)	2,970

(注) 1. 事業区分は、製品・商品の種類及び性質を考慮した売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品・商品は下記のとおりであります。

飼料事業…鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等

畜産物事業…鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 507百万円

前中間連結会計期間 490百万円

前連結会計年度 975百万円

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

(金額単位：百万円未満切捨)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券 株 式	2, 0 5 9	5, 5 3 6	3, 4 7 7
合 計	2, 0 5 9	5, 5 3 6	3, 4 7 7

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

1 9 5 百万円

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

(金額単位：百万円未満切捨)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券 株 式	1, 9 7 9	4, 5 6 4	2, 5 8 5
合 計	1, 9 7 9	4, 5 6 4	2, 5 8 5

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

2 5 8 百万円

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

(金額単位：百万円未満切捨)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券 株 式	2, 0 5 5	5, 5 9 8	3, 5 4 2
合 計	2, 0 5 5	5, 5 9 8	3, 5 4 2

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

1 8 4 百万円

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 協同飼料株式会社

上場取引所

東京証券取引所市場第一部

コード番号 2052

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.kyodo-shiryo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村井 弘一

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 大友 彰 TEL (045) 461-5711

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日) (単位: 百万円未満切捨)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	43,374 △ 4.1	725 △ 44.2	805 △ 44.0
17 年 9 月中間期	45,249 △ 3.6	1,301 22.7	1,439 13.3
18 年 3 月期	90,314	2,810	2,867

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18 年 9 月中間期	94 △ 64.8	0.94
17 年 9 月中間期	267 377.6	2.67
18 年 3 月期	351	3.51

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 99,980,822 株 17 年 9 月中間期 99,984,555 株 18 年 3 月期 99,983,633 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	41,612	12,204	29.3	122.07
17 年 9 月中間期	41,241	11,670	28.3	116.72
18 年 3 月期	40,674	12,303	30.2	123.05

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 99,980,251 株 17 年 9 月中間期 99,983,279 株 18 年 3 月期 99,982,018 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 4,015,385 株 17 年 9 月中間期 4,012,357 株 18 年 3 月期 4,013,618 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	91,000	2,200	600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 00 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	—	2.00	2.00
19 年 3 月期 (実績)	—	—	
19 年 3 月期 (予想)	—	3.00	3.00

(注) 当資料に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信(連結)添付書類の「通期の見通し」をご覧ください。

中間貸借対照表

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間 会計期間末 (18. 9. 30)	前事業年度末 (18. 3. 31)	増 減	前中間 会計期間末 (17. 9. 30)
(資産の部)				
I 流 動 資 産	20, 850	18, 831	2, 019	19, 132
現金及び預金	274	306	△ 32	257
受取手形	3, 703	3, 282	421	3, 715
売掛金	11, 302	10, 020	1, 281	10, 892
たな卸資産	2, 281	2, 495	△ 214	2, 302
繰延税金資産	18	53	△ 35	196
短期貸付金	2, 258	1, 576	682	957
その他	1, 023	1, 104	△ 81	820
貸倒引当金	△ 10	△ 9	△ 0	△ 10
II 固 定 資 産	<u>20, 761</u>	<u>21, 843</u>	△ 1, 081	<u>22, 108</u>
有形固定資産	6, 148	6, 403	△ 255	6, 512
建物	1, 254	1, 240	14	1, 246
機械及び装置	2, 777	2, 969	△ 191	3, 118
土地	1, 863	1, 943	△ 80	1, 943
その他	252	250	2	202
無形固定資産	95	100	△ 4	105
投資その他の資産	<u>14, 517</u>	<u>15, 339</u>	△ 821	<u>15, 491</u>
投資有価証券	7, 084	7, 265	△ 181	6, 335
長期貸付金	4, 335	4, 413	△ 78	4, 549
長期未収入金	6, 459	6, 573	△ 114	5, 937
破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	1, 160	947	212	2, 883
繰延税金資産	<u>1, 536</u>	<u>1, 501</u>	34	<u>2, 321</u>
その他	641	556	85	599
貸倒引当金	<u>△ 6, 699</u>	<u>△ 5, 918</u>	△ 781	<u>△ 7, 134</u>
資 産 合 計	<u>41, 612</u>	<u>40, 674</u>	937	<u>41, 241</u>

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間 会計期間末 (18.9.30)	前事業年度末 (18.3.31)	増 減	前中間 会計期間末 (17.9.30)
(負債の部)				
I 流 動 負 債	20,804	19,922	881	20,575
買 掛 金	10,485	8,058	2,427	8,584
短 期 借 入 金	6,992	8,784	△1,792	7,869
未払法人税等	108	2	105	770
賞与引当金	268	267	1	281
そ の 他	2,949	2,809	139	3,069
II 固 定 負 債	8,604	8,449	154	8,995
長 期 借 入 金	7,335	7,210	124	7,730
退職給付引当金	1,247	1,217	30	1,242
そ の 他	21	21	0	21
負 債 合 計	29,408	28,371	1,036	29,570
(純資産の部)				
I 株 主 資 本	<u>10,158</u>	—	—	—
資 本 金	5,199	—	—	—
資 本 剰 余 金	4,946	—	—	—
利 益 剰 余 金	407	—	—	—
自 己 株 式	<u>△ 396</u>	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,046	—	—	—
その他有価証券評価差額金	2,005	—	—	—
繰延ヘッジ損益	40	—	—	—
純 資 産 合 計	<u>12,204</u>	—	—	—
負債及び純資産合計	<u>41,612</u>	—	—	—
(資本の部)				
I 資 本 金	—	5,199	—	5,199
II 資 本 剰 余 金	—	4,946	—	4,946
資 本 準 備 金	—	2,946	—	2,946
その他資本剰余金	—	2,000	—	2,000
III 利 益 剰 余 金	—	<u>513</u>	—	<u>429</u>
中間(当期)未処分利益	—	<u>513</u>	—	<u>429</u>
IV その他有価証券評価差額金	—	2,038	—	1,489
V 自 己 株 式	—	△ 395	—	△ 395
資 本 合 計	—	<u>12,303</u>	—	<u>11,670</u>
負債及び資本合計	—	<u>40,674</u>	—	<u>41,241</u>

中間損益計算書

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間 会計期間 (18.4～18.9)	前中間 会計期間 (17.4～17.9)	増 減	前事業年度 (17.4～18.3)
I 売 上 高	43,374	45,249	△1,874	90,314
II 売 上 原 価	39,379	40,783	△1,404	81,138
売 上 総 利 益	3,995	4,465	△ 470	9,175
III 販売費及び一般管理費	3,269	3,164	104	6,364
営 業 利 益	725	1,301	△ 575	2,810
IV 営 業 外 収 益	419	491	△ 71	693
受取利息及び配当金	141	95	46	136
そ の 他	277	395	△ 117	557
V 営 業 外 費 用	339	352	△ 13	636
支 払 利 息	143	121	21	243
そ の 他	196	231	△ 35	392
経 常 利 益	805	1,439	△ 633	2,867
VI 特 別 利 益	18	—	18	—
固定資産処分益	18	—	18	—
VII 特 別 損 失	632	988	△ 355	2,230
固定資産処分損	13	—	13	—
貸倒引当金繰入額	484	326	158	1,483
役員退職慰労金	135	—	135	—
減 損 損 失	—	642	△ 642	642
投資有価証券等評価損	—	19	△ 19	105
税引前中間(当期)純利益	191	451	△ 259	636
法人税、住民税及び事業税	102	740	△ 638	260
法人税等調整額(減算)	△ 4	△ 556	551	24
中 間 (当 期) 純 利 益	94	267	△ 173	351
前 期 繰 越 利 益	—	162	—	162
中間(当期)未処分利益	—	429	—	513

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（金額単位：百万円未満切捨）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	5,199	4,946	513	△ 395	10,264	2,038		2,038	12,303
当中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 199		△ 199				△ 199
中間純利益			94		94				94
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の変動額						△ 33	40	7	7
当中間会計期間中の 変動額合計	—	0	△ 105	△ 0	△ 106	△ 33	40	7	△ 98
平成18年9月30日残高	5,199	4,946	407	△ 396	10,158	2,005	40	2,046	12,204

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) た な 卸 資 産……移動平均法による原価法によっております。

(2) 有 価 証 券

①子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの…… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの…… 移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産…… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2)無形固定資産…… 定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)長期前払費用…… 均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金…… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,244百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

金利スワップ取引において特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約等取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

なお、為替予約等取引は、包括ヘッジを採用しております。

(3) ヘッジ方針

・ 為替予約等取引

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、原料購入の実需を超えない範囲内で実施しております。

・ 金利スワップ取引

借入金の金利変動リスクをヘッジするため、個別に検討して実施しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の比率が高い相関関係にあることを、6ヶ月毎に検証しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,163百万円であります。

また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(金額単位：百万円未満切捨)		
	当中間会計期間末	前事業年度末	前中間会計期間末
1. 受取手形割引高	1, 140	1, 698	1, 791
2. 有形固定資産の減価償却累計額	19, 121	18, 933	18, 569
3. 担保に供している資産			
有形固定資産	5, 127	5, 358	5, 466
4. 保証債務	3, 590	3, 616	3, 868
5. 上記の外、他社と連帯した保証に係る負担額	226	237	256
6. 債務保証予約	276	293	310
7. 経営指導念書	190	475	1, 125
8. 自己株式の数	4,015,385 株	4,013,618 株	4,012,357 株
9. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権から控除している貸倒引当金	2, 389	3, 474	1, 159
10. 中間会計期間末日満期手形の会計処理			
当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
当中間会計期間末日満期手形の金額は、受取手形293百万円、割引手形112百万円であります。			

(中間損益計算書関係)

	(金額単位：百万円未満切捨)		
	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
減価償却実施額	325	367	760

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項				(単位：株)
株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当中間会計期間末
普通株式	4,013,618	1,801	34	4,015,385

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

部門別売上高

(金額単位：百万円未満切捨)

<div> <div>会計年度</div> <div>科目</div> </div>	<div> <div>当中間会計期間</div> <div>(18.4～18.9)</div> </div>		<div> <div>前中間会計期間</div> <div>(17.4～17.9)</div> </div>		<div> <div>前事業年度</div> <div>(17.4～18.3)</div> </div>	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%		%
養鶏用飼料	7,829	18.1	8,041	17.7	16,436	18.2
養牛用飼料	7,183	16.5	6,791	15.0	14,090	15.6
養豚用飼料	13,040	30.1	12,717	28.2	26,184	29.0
その他の飼料	2,039	4.7	2,091	4.6	4,020	4.4
計	30,091	69.4	29,642	65.5	60,732	67.2
鶏卵類	4,095	9.4	5,072	11.2	9,467	10.5
食鳥類	315	0.7	318	0.7	693	0.8
牛・豚肉類	7,946	18.3	8,968	19.8	17,243	19.1
その他	924	2.2	1,247	2.8	2,176	2.4
計	13,282	30.6	15,607	34.5	29,581	32.8
合計	43,374	100.0	45,249	100.0	90,314	100.0

[訂正後]



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結) 平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 協同飼料株式会社 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 2052 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.kyodo-shiryo.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村井 弘一
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 大友 彰 TEL(045) 461-5711
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日) (単位: 百万円未満切捨)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	52,188 △ 3.6	927 △ 31.2	931 △ 27.5
17 年 9 月中間期	54,140 △ 1.4	1,347 21.9	1,284 4.9
18 年 3 月期	108,223	2,970	2,579

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	113 △ 23.6	1.14	—
17 年 9 月中間期	148 △ 84.9	1.49	—
18 年 3 月期	433	4.35	—

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 △6 百万円 17 年 9 月中間期 △161 百万円 18 年 3 月期 △388 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 99,785,142 株 17 年 9 月中間期 99,788,875 株 18 年 3 月期 99,787,953 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	46,614	13,144	28.2	131.66
17 年 9 月中間期	47,875	12,374	25.8	124.01
18 年 3 月期	46,286	13,225	28.6	132.53

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 99,784,571 株 17 年 9 月中間期 99,787,599 株 18 年 3 月期 99,786,338 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	2,632	39	△ 2,469	832
17 年 9 月中間期	1,090	△ 230	△ 1,359	599
18 年 3 月期	1,988	△ 75	△ 2,382	629

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

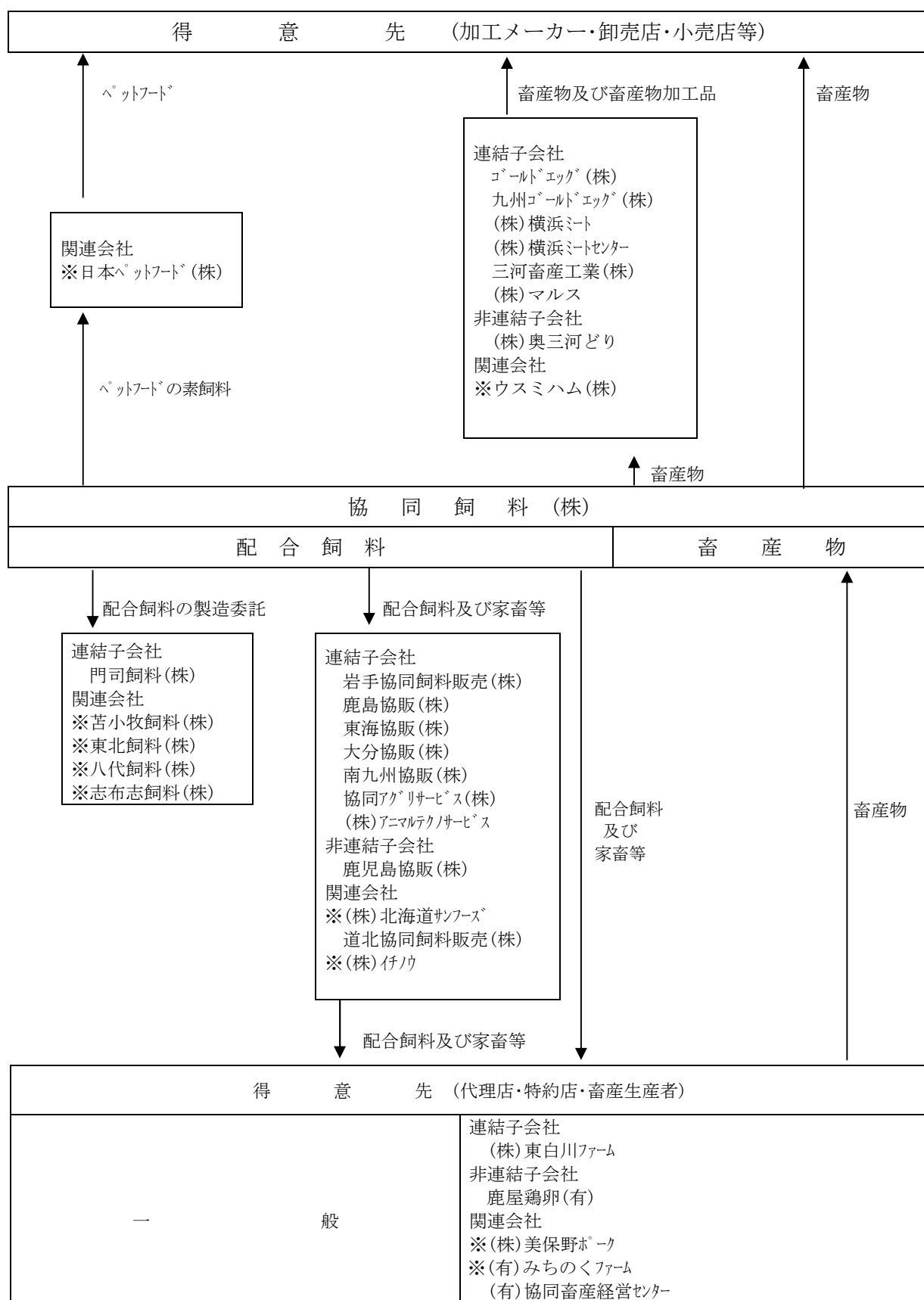
2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	108,000	2,500	800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 8 円 02 銭

(注) 当資料に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付書類 5 ページの「通期の見通し」をご覧ください。

企業集団の状況



※は持分法適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、家畜栄養学に基づく高性能な配合飼料の製造と、新鮮で安全・安心な畜産食品の提供を通じて、わが国飼料畜産業界の発展に寄与することを基本方針として経営諸施策を展開し、安定した業績をあげ着実な発展を図ることを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループでは、株主の皆さまへは安定的な利益還元を重視しつつ業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、長期的な経営基盤の維持・強化を図る方針であります。

3. 目標とする経営指標

当社グループでは「中期経営計画」を策定し、収益力の向上、有利子負債の減少と営業キャッシュ・フローの拡大を通じて経営体質の改善強化を目指しております。

当計画では、連結経常利益 30 億円、連結有利子負債 200 億円以下、連結営業キャッシュ・フロー 30 億円を達成することを目標としております。

4. 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

(1) 飼料事業

畜産生産者にとっては、輸入畜産物に対し競争力ある国産畜産物を生産することが課題となっており、その実現のために高性能な品質の配合飼料の提供と技術援助を行うことで、畜産生産者の生産性向上に寄与することに努めております。

(2) 畜産物事業

消費者に向けては、国産畜産物の消費拡大に貢献するため、畜産物の安全衛生管理の徹底と品質の確保に注力し、新鮮でおいしく安全・安心な国産畜産物の提供に努めております。

(3) 中期経営計画

上記セグメント別の重要課題を達成するため、当社グループでは、次の 6 項目を主な課題とする「中期経営計画」を策定し、経営体質の改善強化に努めております。

- ① 差別化畜産物の生産と販売の強化
- ② 付加価値商材の販売拡大
- ③ ローコストオペレーションの追求
- ④ 人材の育成
- ⑤ 安全・安心のモノづくり
- ⑥ リスク管理の徹底

5. 親会社等に関する事項

当会社は親会社等を有しません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業設備投資の伸びと個人消費の好転等により、緩やかな景気回復が継続しておりますものの、原油価格の高騰による物価への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な様相を示しました。

畜産飼料業界におきましては、国際飼料穀物相場は、期の前半は主産地米国における作付面積の減少見込等から堅調に推移し、後半には好天候による豊作が期待され低下しましたが、期末に至りエタノール向けなど需要の増加予想から相場は上昇に転じました。外国為替相場は日米の金利差等により期初から期末にかけて緩やかながら円安傾向が続きました。また、海上運賃は世界的な船腹需要や燃料価格の堅調を受け、期を通じて上昇基調を辿っております。

こうした原材料価格の動向を受け、本年1月に引き上げた配合飼料製品価格を、7月に小幅ながら値下げいたしました。

また、配合飼料の全国流通量は、前中間期に比べて1パーセント程度増加したものと見られます。

畜産物について品目別にみますと、鶏卵は、国内生産の増加に伴う需給の緩和から相場は期を通じて低調に推移しました。豚肉は、米国からの牛肉輸入再開後も代替需要が引続き好調であることに加え、国内生産の減少から期の後半まで堅調な相場が続きました。牛肉も、輸入量の減少と需要の回復により相場は堅調に推移しました。

こうした経営環境において当社グループは、新製品の開発、発売に注力するなど、グループ全部門を挙げて収益力の向上に努めました。

その結果、配合飼料の販売数量は前中間期を上回ったものの、売上高は前中間期に比べて3.6パーセント減の521億8千8百万円、経常利益は前中間期に比べて27.5パーセント減の9億3千1百万円、また、当中間純利益は1億1千3百万円（前中間期比23.6パーセント減）に止まりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 飼料事業

当中間期は、換羽後の鶏の産卵成績に貢献する「ふれっしゅあっぷシリーズ」や最新の栄養情報に基づく採卵鶏育成用飼料「ゴールデンシリーズ」、乳質改善・繁殖成績に加え蹄の健康にも配慮した牛用飼料「マドンナプラス」を新たに発売するとともに、子豚用人工乳「ママ・7 スウィートR／アクトR／リフトR」を腸管健康理論に基づきリニューアルするなど、付加価値の高い製品の販売に注力する一方、配合飼料製造部門を中心としたローコストオペレーションの徹底に努めました。

その結果、売上高は312億9千6百万円（前中間期比1.2パーセント増）と増収となりましたが、営業利益は原材料価格の上昇によるコスト負担増加により、13億7百万円（前中間期比26.2パーセント減）となりました。

② 畜産物事業

当中間期は、前期に引続き、食肉事業におけるグループ会社間の営業体制の整備を推進し効率の向上を図りました。

その結果、売上高は鶏卵相場の低下等により208億9千2百万円（前中間期比10.0パーセント減）と減収となりましたが、特色ある畜産物の販売促進と取引条件等の見直しにより、営業利益は1億2千1百万円（前中間期比76.0パーセント増）と増益を果たすことができました。

（２）通期の見通し

配合飼料業界における今後の見通しにつきましては、原材料価格の上昇に伴い本年 10 月から配合飼料の製品価格を値上げしましたが、外国為替相場の円安傾向及び国際飼料穀物相場が堅調な需要により高値で推移していることから先行きは見極めがたく、更に、米国産牛肉の輸入再開の動きに伴う国産畜産物の消費動向など予断を許さない状況が続いております。

こうした中で当社グループは、飼料事業部門においては新製品の開発と顧客にとり付加価値の高い配合飼料の拡販に努め、畜産物事業部門においては「なかなかびーふ」「パインポーク」等のおいしい畜産物の販売に注力するなど積極的な営業施策を展開し、業容の拡大と業績の向上に注力してまいり所存でございます。

２．財政状態

（１）当中間期の概況

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動により 26 億 3 千 2 百万円の収入、投資活動により 3 千 9 百万円の収入、財務活動により 24 億 6 千 9 百万円の支出となった結果、現金及び現金同等物中間期末残高は 8 億 3 千 2 百万円（前中間期比 38.9 パーセント増）となりました。

それぞれのキャッシュ・フローの動向は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 2 億 6 千 9 百万円、仕入債務の増加 24 億 8 千 7 百万円等により、売上債権の増加 19 億 3 千 9 百万円等があったものの、差引 26 億 3 千 2 百万円の収入（前中間期比 141.5 パーセント増）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、長期貸付金の回収 2 億 1 千 2 百万円及び固定資産の売却収入 1 億 3 千 4 百万円等により、設備投資支出など固定資産の取得 2 億 4 千 7 百万円等があったものの、差引で 3 千 9 百万円の収入（前中間期は 2 億 3 千万円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長短期借入金等の返済 21 億 4 千 7 百万円、配当金支払 1 億 9 千 9 百万円等により、差引で 24 億 6 千 9 百万円の支出（前中間期比 81.7 パーセント増）となりました。

（２）通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等による収入が増加し、また投資活動によるキャッシュ・フローは、工場の設備投資が一段落していることから前期に比べ支出が減少すると見込まれます。これらにより借入金の返済が進み財務体質の一段の強化を図ることができる見込みであります。

(3) キャッシュ・フローに関する指標トレンド

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率 (%)	23.9	26.0	<u>28.6</u>	<u>28.2</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1	39.3	<u>47.6</u>	<u>39.4</u>
債務償還年数 (年)	5.9	17.3	10.2	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7	3.8	6.6	16.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの数値により計算している。

*株式時価総額は、中間（期末）株価終値×中間（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

*債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍している。

3. 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績及び財務状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境等の外部要因に関するリスク

① 社会情勢の影響によるリスク

食品の安全性に対し消費者を中心として社会的な関心が非常に高まってきており、大規模な家畜伝染病の発生に伴い該当する畜産物の消費が落ち込み、あるいは相場が低下することにより、当社グループの配合飼料の顧客である畜産生産者の経営環境が悪化し、ひいては当社グループにおける配合飼料販売の停滞または売上債権の回収困難を来す可能性があります。

また、こうした安全性志向により新たな立法や法改正が行われ、当社グループにとって生産コストアップや収益性の低下等に繋がる可能性があります。

② 畜産物相場変動のリスク

畜産物相場は基本的に需給関係を反映して変動し、生産コストと直接的には関係なく騰落します。

従って、畜産生産者にとっては生産コストを下回る収入となることもありえますので、その際には、当社グループによる売上債権の回収困難を来す可能性があります。

③ 原料相場変動のリスク

配合飼料の原料には、とうもろこし、マイロ（こうりゃん）、大豆粕など、直接間接に輸入される品目が多く使用されています。また、これらの購入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、主産地である米国の気象条件そのほかの要因により日々変動します。加えて、産地から日本までの輸送コストも、船運賃ほかの要因により変動します。更に、外国為替相場の変動により円ベースでの原料価格は変動します。

従って、これらの要因により配合飼料の原料コストが刻々と変動する一方、配合飼料製品の販売価格は3ヶ月ごとの見直しが慣例となっているので、これに対応すべく、穀物相場、船運賃及び為替相場の先物予約等を実施していますが、急激かつ予想しがたい相場変動が発生した場合には企業収益に大きな

影響を蒙る可能性があります。

④ 配合飼料業界が直面する課題に伴うリスク

配合飼料業界特有の制度として配合飼料価格安定基金制度があり、配合飼料製造業者と畜産生産者が基金を積み立てておき、配合飼料製品の値上げが行われた際に畜産生産者へ補填を行って値上げによる畜産経営への負担を軽減し、我が国畜産生産の安定に資することを目的としております。この制度による補填が多額となり基金が枯渇する場合は、配合飼料メーカーによる基金の積増又は金融機関からの借入に対する保証を行うことがあり、その場合は利益の減少又は保証債務の増加を招く可能性があります。

(2) 経営資源等の内部要因に関するリスク

① グループ会社の有する重要事項等によるリスク

ア．当社グループを構成する各社の運営状況には常に注意を払っており、いずれもグループ会社としての役割を果たしていますが、経営環境の悪化等により業績改善の見通しが立たない際には整理統合することがあり、その場合には関係会社整理損失が発生する可能性があります。

イ．当社グループには農場運営会社が含まれており、家畜の飼養に際し生じる糞尿については、浄化施設を設置して法令等が認める範囲に浄化処理しておりますが、予測しがたい事故、施設故障等が発生し必要な浄化が困難となることがあり、その場合には、当社が施設整備資金の貸付などの支援を行う必要が生じる可能性があります。

ウ．当社グループには畜産物の処理加工会社が含まれており、食肉・鶏卵等の畜産物、加工食品の仕入、処理加工並びに販売業務を行っております。これらの業務遂行に際しては、商品の品質並びに事業場の安全衛生を維持するために必要な設備を設置し従業員の教育訓練を実施しておりますが、不測の要因により、商品の内容等に問題が生じる可能性があります。

② 偶発債務の存在によるリスク

当社グループは平成 18 年 9 月末現在で保証債務 29 億 9 千万円ほかの偶発債務があります。これらは取引先の金融機関等からの債務に対し行っているものですが、被保証先企業自身による返済が不能となった場合には、当社グループが代位弁済を行う必要が生じる可能性があります。

③ 飼料製造工場におけるリスク

ア．当社グループの飼料事業部門には飼料製造工場が含まれております。各工場とも必要とされる防災施設を設置しているほか、自衛消防隊を組織し防火訓練を実施するなど、工場災害の未然防止に万全を期していますが、想定外の原因により、粉塵爆発等の事故が発生することがあり、その規模によっては復旧までの間製造が行えなくなる可能性があります。

イ．持分法適用関連会社日本ペットフード(株)静岡工場が立地している静岡県袋井市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域に含まれております。

ウ．飼料製造工場では様々な種類の原料を使用し、多種類の飼料製品を製造しております。これら原料・製品の品質は、工場の品質管理室が中心となり「飼料安全法（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律）」その他の法令及び社内規程に則って厳しく管理されておりますが、不測の要因により製品の内容等に問題が生じ、回収費用等のコスト発生など損害をこうむる可能性があります。

④ コンピューター・システムダウンによるリスク

当社では社内 LAN を設置し、会計ほか多くの業務をコンピューターにより処理しております。その基幹施設は本社（神奈川県横浜市）に設置され、専任部署によって維持管理が行われております。不慮の災害に備え、データの専門施設での保管、バックアップ用施設の設置などの対策を講じておりますが、災害の規模によってはシステムダウンの状態が継続し業務が停滞する可能性があります。

⑤ 有価証券等の価格下落によるリスク

ア．当社グループは様々な企業の有価証券を保有しておりますが、株式市場の相場下落などにより、これら有価証券の価格が低下し、評価損失が発生する可能性があります。

イ．当社グループは土地・建物等の固定資産を保有しておりますが、市場価値の下落等により評価損失を計上する可能性があります。

(3) 事業上のリスクへの対応方針

① リスク管理の基本的な考え方

当社及び当社グループは、様々なリスクにさらされていることを認識しており、これらリスクの顕在化と事業活動への影響を最小限にするため、法令や基準、規格などのルールを遵守する中で、日常の企業活動において各部門がリスク管理を行うとともに、戦略会議等において全社的なリスク情報の共有化を図り、リスク管理の万全を期しております。

② リスク管理の状況

ア、社長直結組織として設置された内部監査室が、当社及び当社グループにおける内部監査においてリスク管理の状況を含めて監査、指導に当たっております。

イ、取扱う製品・商品の安全性等品質上のリスク発生を防止するため、品質保証部を中心とした品質管理体制を組織しております。

ウ、不測の事態（クライシス）が発生した際に、事実関係を早期かつ適切に把握し、対応方針を決定するためクライシス対応マニュアルに基づき危機管理に当たることとし、対処組織として、社長を委員長とする危機管理委員会が設置されております。

中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結 会計期間末 (18.9.30)	前連結 会計年度末 (18.3.31)	増 減	前中間連結 会計期間末 (17.9.30)
(資産の部)				
I 流 動 資 産	22,091	20,684	1,407	21,425
現金及び預金	835	632	202	602
受取手形及び売掛金	17,041	15,240	1,800	16,473
たな卸資産	2,774	2,993	△ 219	2,810
繰延税金資産	96	142	△ 45	264
短期貸付金	331	334	△ 2	377
その他の	1,093	1,372	△ 279	935
貸倒引当金	△ 80	△ 31	△ 49	△ 39
II 固 定 資 産	<u>24,522</u>	<u>25,601</u>	△ 1,079	<u>26,449</u>
有形固定資産	8,603	8,801	△ 198	9,043
建物及び構築物	2,315	2,291	23	2,343
機械装置及び運搬具	3,055	3,263	△ 207	3,390
土地	2,960	3,040	△ 80	3,147
建設仮勘定	115	53	61	2
その他の	157	152	5	160
無形固定資産	391	403	△ 12	408
投資その他の資産	<u>15,527</u>	<u>16,396</u>	△ 868	<u>16,998</u>
投資有価証券	7,402	7,470	△ 68	6,460
長期貸付金	5,181	5,293	△ 112	5,466
長期未収入金	6,556	6,673	△ 117	6,049
破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	1,142	939	203	1,376
繰延税金資産	<u>2,137</u>	<u>2,096</u>	41	<u>3,052</u>
その他の	767	824	△ 57	863
貸倒引当金	<u>△ 7,659</u>	<u>△ 6,901</u>	△ 757	<u>△ 6,270</u>
資 産 合 計	<u>46,614</u>	<u>46,286</u>	328	<u>47,875</u>

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結 会計期間末 (18.9.30)	前連結 会計年度末 (18.3.31)	増 減	前中間連結 会計期間末 (17.9.30)
(負債の部)				
I 流 動 負 債	24,609	23,709	900	25,527
支払手形及び買掛金	11,344	8,956	2,388	9,273
短期借入金	9,611	11,234	△1,622	11,483
未払法人税等	169	100	69	808
繰延税金負債	3	2	0	2
賞与引当金	358	359	△ 1	376
未払費用	1,300	1,206	93	1,086
その他	1,821	1,850	△ 28	2,495
II 固 定 負 債	8,859	9,345	△ 485	9,970
長期借入金	7,422	7,947	△ 525	8,530
繰延税金負債	21	21	0	47
退職給付引当金	1,396	1,357	39	1,371
その他	20	20	0	20
負債合計	33,469	33,055	414	35,498
(純資産の部)				
I 株 主 資 本	<u>10,997</u>	—	—	—
資本金	5,199	—	—	—
資本剰余金	4,947	—	—	—
利益剰余金	<u>1,268</u>	—	—	—
自己株式	△ 418	—	—	—
II 評価・換算差額等	2,140	—	—	—
その他有価証券評価差額金	2,099	—	—	—
繰延ヘッジ損益	40	—	—	—
III 少数株主持分	6	—	—	—
純資産合計	<u>13,144</u>	—	—	—
負債及び純資産合計	<u>46,614</u>	—	—	—
(少数株主持分)				
少数株主持分	—	5	—	3
(資本の部)				
I 資 本 金	—	5,199	—	5,199
II 資 本 剰 余 金	—	4,947	—	4,947
III 利 益 剰 余 金	—	<u>1,355</u>	—	<u>1,070</u>
IV その他有価証券評価差額金	—	2,140	—	1,575
V 自 己 株 式	—	△ 418	—	△ 418
資本合計	—	<u>13,225</u>	—	<u>12,374</u>
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	<u>46,286</u>	—	<u>47,875</u>

中間連結損益計算書

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間 連結会計期間 (18.4～18.9)	前中間 連結会計期間 (17.4～17.9)	増 減	前連結会計年度 (17.4～18.3)
I 売 上 高	52,188	54,140	△1,952	108,223
II 売 上 原 価	46,600	48,095	△1,494	96,125
売 上 総 利 益	5,587	6,045	△ 458	12,098
III 販売費及び一般管理費	4,660	4,697	△ 37	9,127
営 業 利 益	927	1,347	△ 420	2,970
IV 営 業 外 収 益	307	372	△ 65	557
受取利息及び配当金	87	82	4	126
そ の 他	219	289	△ 69	430
V 営 業 外 費 用	302	435	△ 132	948
支 払 利 息	162	155	6	308
持分法による投資損失	6	161	△ 155	388
そ の 他	134	118	16	251
経 常 利 益	931	1,284	△ 353	2,579
VI 特 別 利 益	18	—	18	262
固定資産処分益	18	—	18	262
VII 特 別 損 失	680	936	△ 256	1,951
固定資産処分損	14	—	14	—
貸倒引当金繰入額	531	157	374	1,095
役員退職慰労金	135	—	135	—
減 損 損 失	—	779	△ 779	779
投資有価証券等評価損	—	—	—	75
税金等調整前中間(当期)純利益	269	347	△ 78	891
法人税、住民税及び事業税	151	776	△ 624	374
法人税等調整額(減算)	3	△ 575	579	81
少数株主利益(減算)	1	△ 0	1	1
中 間 (当 期) 純 利 益	113	148	△ 35	433

中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (17.4～17.9)	前連結会計年度 (17.4～18.3)
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	4, 9 4 7	4, 9 4 7
II 資本剰余金増加高	0	0
自己株式処分差益	0	0
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	4, 9 4 7	4, 9 4 7
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	<u>1, 1 2 1</u>	<u>1, 1 2 1</u>
II 利益剰余金増加高	1 4 8	4 3 3
中 間 (当期) 純利益	1 4 8	4 3 3
III 利益剰余金減少高	1 9 9	1 9 9
配 当 金	1 9 9	1 9 9
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	<u>1, 0 7 0</u>	<u>1, 3 5 5</u>

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（金額単位：百万円未満切捨）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,199	4,947	<u>1,355</u>	△ 418	<u>11,084</u>	2,140		2,140	5	<u>13,230</u>
当中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 199		△ 199					△ 199
中間純利益			113		113					113
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中の変動額						△ 40	40	△ 0	1	0
当中間連結会計期間中の 変動額合計	—	0	△ 86	△ 0	△ 87	△ 40	40	△ 0	1	△ 86
平成 18 年 9 月 30 日残高	5,199	4,947	<u>1,268</u>	△ 418	<u>10,997</u>	2,099	40	2,140	6	<u>13,144</u>

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (18.4～18.9)	前中間連結会計期間 (17.4～17.9)	前連結会計年度 (17.4～18.3)
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2 6 9	3 4 7	8 9 1
減価償却費	4 1 2	4 5 1	9 3 3
減損損失	—	7 7 9	7 7 9
貸倒引当金の増加額(△は減少額)	8 0 6	1 6 3	7 8 7
賞与引当金の増加額(△は減少額)	△ 1	△ 0	△ 1 6
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	6	△ 3 0	△ 5 7
受取利息及び受取配当金	△ 8 7	△ 8 2	△ 1 2 6
支払利息	1 6 2	1 5 5	3 0 8
為替差損(△は差益)	△ 9 8	△ 1 7 4	△ 2 1 9
持分法投資損失(△は利益)	6	1 6 1	3 8 8
投資有価証券売却益	—	△ 0	△ 2
投資有価証券等評価損	—	0	7 5
有形・無形固定資産除却損	1 4	2	3
有形・無形固定資産売却益	△ 1 8	—	△ 2 6 2
売上債権の減少額(△は増加額)	△ 1, 9 3 9	△ 1 7 5	4 9 9
たな卸資産の減少額(△は増加額)	2 1 9	△ 3 1 1	△ 4 9 4
仕入債務の増加額(△は減少額)	2, 4 8 7	4 9 8	2 2 5
その他資産の減少額(△は増加額)	2 2 5	1 7 4	△ 6 8 2
その他負債の増加額(△は減少額)	1 1 3	△ 1 1 7	△ 7 1
未払消費税等の増加額(△は減少額)	2 9	△ 3 4	△ 2 0
その他	△ 0	1	2
小 計	2, 6 0 8	1, 8 1 0	2, 9 4 1
利息及び配当金の受取額	9 4	8 7	1 4 2
利息の支払額	△ 1 5 6	△ 1 5 7	△ 3 0 3
法人税等の支払額	8 6	△ 6 4 9	△ 7 9 1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 6 3 2	1, 0 9 0	1, 9 8 8
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の純減少額(△は純増加額)	△ 3 2	1 2	1 8
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 2 4 7	△ 4 3 6	△ 8 2 9
有形・無形固定資産の売却による収入	1 3 4	9	4 0 5
投資有価証券の取得による支出	△ 3	△ 3	△ 1 0 5
投資有価証券の売却による収入	4 0	1 0	2 8
長期貸付金による支出	△ 6 5	△ 3 2	△ 4 7
長期貸付金の回収による収入	2 1 2	1 9 6	4 2 1
その他	△ 0	1 2	3 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	3 9	△ 2 3 0	△ 7 5
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△は純減少額)	△ 1, 0 2 1	△ 9 2 4	△ 3, 0 8 7
長期借入金の借入による収入	1, 8 0 0	1, 9 0 0	5, 1 2 0
長期借入金の返済による支出	△ 2, 9 2 6	△ 2, 0 0 9	△ 3, 9 0 0
預り担保金の純増加額(△は純減少額)	△ 1 2 2	△ 1 2 6	△ 3 1 5
配当金の支払額	△ 1 9 9	△ 1 9 9	△ 1 9 9
その他	△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2, 4 6 9	△ 1, 3 5 9	△ 2, 3 8 2
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	2 0 2	△ 4 9 9	△ 4 6 9
VI. 現金及び現金同等物期首残高	6 2 9	1, 0 9 8	1, 0 9 8
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	—
VIII. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	8 3 2	5 9 9	6 2 9

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

ゴールドエッグ㈱、鹿島協販㈱、㈱横浜ミートセンター、三河畜産工業㈱、門司飼料㈱ほか10社。

(2) 非連結子会社

鹿児島協販㈱ほか

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関 連 会 社…日本ペットフード㈱、ウスミハム㈱、東北飼料㈱、㈱美保野ポークほか6社。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社…鹿児島協販㈱ほか

関 連 会 社…道北協同飼料販売㈱ほか

(3) 非連結子会社及び関連会社について、持分法の適用範囲から除いた理由

非連結子会社及び関連会社は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの… 移動平均法による原価法によっております。

② た な 卸 資 産…主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産…主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。

② 無 形 固 定 資 産…定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,369百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップ取引において特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約等取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

なお、為替予約等取引は包括ヘッジを採用しております。

③ヘッジ方針

・為替予約等取引

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、原料購入の実需を超えない範囲内で実施しております。

・金利スワップ取引

借入金の金利変動リスクをヘッジするため、個別に検討して実施しております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比率が高い相関関係にあることを、6ヶ月毎に検証しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,097百万円であります。

また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(金額単位：百万円未満切捨)		
	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
1. 受取手形割引高	1, 140	1, 698	1, 791
2. 有形固定資産の減価償却累計額	21, 184	20, 938	20, 706
3. 担保に供している資産			
有形固定資産	5, 555	5, 786	5, 893
4. 保証債務	2, 990	3, 016	3, 268
5. 上記の外、他社と連帯した保証に係る他社負担額	226	237	256
6. 債務保証予約	276	293	310
7. 経営指導念書	190	125	125
8. 自己株式の数	4,211,065 株	4,209,298 株	4,208,037 株
9. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権から控除している貸倒引当金	2, 389	3, 474	1, 159
10. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理	当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
	当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、受取手形 293 百万円、割引手形 112 百万円であります。		

(中間連結損益計算書関係)

	(金額単位：百万円未満切捨)		
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
減価償却実施額	412	451	933

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式	103,995,636	—	—	103,995,636

2. 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式	4,209,298	1,801	34	4,211,065

3. 配当金に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	199	2	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(リース取引関係)

半期報告書について E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(金額単位:百万円未満切捨)

	飼料事業	畜産物事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,296	20,892	52,188	—	52,188
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	49	—	49	(49)	—
計	31,346	20,892	52,238	(49)	52,188
営業費用	30,038	20,770	50,809	451	51,261
営業利益	1,307	121	1,428	(501)	927

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(金額単位:百万円未満切捨)

	飼料事業	畜産物事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,932	23,208	54,140	—	54,140
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	79	—	79	(79)	—
計	31,011	23,208	54,220	(79)	54,140
営業費用	29,239	23,139	52,379	413	52,792
営業利益	1,772	68	1,840	(492)	1,347

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(金額単位:百万円未満切捨)

	飼料事業	畜産物事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	63,323	44,899	108,223	—	108,223
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	107	—	107	(107)	—
計	63,431	44,899	108,331	(107)	108,223
営業費用	59,746	44,635	104,382	870	105,252
営業利益	3,684	263	3,948	(977)	2,970

(注) 1. 事業区分は、製品・商品の種類及び性質を考慮した売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品・商品は下記のとおりであります。

飼料事業…鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等

畜産物事業…鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 507百万円

前中間連結会計期間 490百万円

前連結会計年度 975百万円

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

(金額単位：百万円未満切捨)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券 株 式	2, 0 5 9	5, 5 3 6	3, 4 7 7
合 計	2, 0 5 9	5, 5 3 6	3, 4 7 7

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

1 9 5 百万円

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

(金額単位：百万円未満切捨)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券 株 式	1, 9 7 9	4, 5 6 4	2, 5 8 5
合 計	1, 9 7 9	4, 5 6 4	2, 5 8 5

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

2 5 8 百万円

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

(金額単位：百万円未満切捨)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券 株 式	2, 0 5 5	5, 5 9 8	3, 5 4 2
合 計	2, 0 5 5	5, 5 9 8	3, 5 4 2

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

1 8 4 百万円

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

[訂正後]



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 協同飼料株式会社

上場取引所

東京証券取引所市場第一部

コード番号 2052

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.kyodo-shiryo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村井 弘一

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 大友 彰 TEL (045) 461-5711

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日) (単位: 百万円未満切捨)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	43,374 △ 4.1	725 △ 44.2	805 △ 44.0
17 年 9 月中間期	45,249 △ 3.6	1,301 22.7	1,439 13.3
18 年 3 月期	90,314	2,810	2,867

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18 年 9 月中間期	94 △ 64.8	0.94
17 年 9 月中間期	267 377.6	2.67
18 年 3 月期	351	3.51

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 99,980,822 株 17 年 9 月中間期 99,984,555 株 18 年 3 月期 99,983,633 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	41,020	11,611	28.3	116.14
17 年 9 月中間期	40,648	11,077	27.3	110.80
18 年 3 月期	40,082	11,710	29.2	117.13

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 99,980,251 株 17 年 9 月中間期 99,983,279 株 18 年 3 月期 99,982,018 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 4,015,385 株 17 年 9 月中間期 4,012,357 株 18 年 3 月期 4,013,618 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	91,000	2,200	600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 00 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	—	2.00	2.00
19 年 3 月期 (実績)	—	—	—
19 年 3 月期 (予想)	—	3.00	3.00

(注) 当資料に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信(連結)添付書類の「通期の見通し」をご覧ください。

中間貸借対照表

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間 会計期間末 (18. 9. 30)	前事業年度末 (18. 3. 31)	増 減	前中間 会計期間末 (17. 9. 30)
(資産の部)				
I 流動資産	20,850	18,831	2,019	19,132
現金及び預金	274	306	△ 32	257
受取手形	3,703	3,282	421	3,715
売掛金	11,302	10,020	1,281	10,892
たな卸資産	2,281	2,495	△ 214	2,302
繰延税金資産	18	53	△ 35	196
短期貸付金	2,258	1,576	682	957
その他	1,023	1,104	△ 81	820
貸倒引当金	△ 10	△ 9	△ 0	△ 10
II 固定資産	<u>20,169</u>	<u>21,251</u>	△ 1,081	<u>21,516</u>
有形固定資産	6,148	6,403	△ 255	6,512
建物	1,254	1,240	14	1,246
機械及び装置	2,777	2,969	△ 191	3,118
土地	1,863	1,943	△ 80	1,943
その他	252	250	2	202
無形固定資産	95	100	△ 4	105
投資その他の資産	<u>13,295</u>	<u>14,747</u>	△ 821	<u>14,898</u>
投資有価証券	7,084	7,265	△ 181	6,335
長期貸付金	4,335	4,413	△ 78	4,549
長期未収入金	6,459	6,573	△ 114	5,937
破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	1,160	947	212	2,883
繰延税金資産	<u>1,947</u>	<u>1,913</u>	34	<u>2,732</u>
その他	641	556	85	599
貸倒引当金	<u>△ 7,703</u>	<u>△ 6,922</u>	△ 781	<u>△ 8,138</u>
資産合計	<u>41,020</u>	<u>40,082</u>	937	<u>40,648</u>

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間 会計期間末 (18. 9. 30)	前事業年度末 (18. 3. 31)	増 減	前中間 会計期間末 (17. 9. 30)
(負債の部)				
I 流 動 負 債	20, 804	19, 922	881	20, 575
買 掛 金	10, 485	8, 058	2, 427	8, 584
短 期 借 入 金	6, 992	8, 784	△1, 792	7, 869
未 払 法 人 税 等	108	2	105	770
賞 与 引 当 金	268	267	1	281
そ の 他	2, 949	2, 809	139	3, 069
II 固 定 負 債	8, 604	8, 449	154	8, 995
長 期 借 入 金	7, 335	7, 210	124	7, 730
退職給付引当金	1, 247	1, 217	30	1, 242
そ の 他	21	21	0	21
負 債 合 計	29, 408	28, 371	1, 036	29, 570
(純資産の部)				
I 株 主 資 本	<u>9, 565</u>	—	—	—
資 本 金	5, 199	—	—	—
資 本 剰 余 金	4, 946	—	—	—
利 益 剰 余 金	<u>△ 184</u>	—	—	—
自 己 株 式	<u>△ 396</u>	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	2, 046	—	—	—
その他有価証券評価差額金	2, 005	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	40	—	—	—
純 資 産 合 計	<u>11, 611</u>	—	—	—
負債及び純資産合計	<u>41, 020</u>	—	—	—
(資本の部)				
I 資 本 金	—	5, 199	—	5, 199
II 資 本 剰 余 金	—	4, 946	—	4, 946
資 本 準 備 金	—	2, 946	—	2, 946
その他資本剰余金	—	2, 000	—	2, 000
III 利 益 剰 余 金	—	<u>△ 78</u>	—	<u>△ 162</u>
中間(当期)未処分利益	—	<u>△ 78</u>	—	<u>△ 162</u>
IV その他有価証券評価差額金	—	2, 038	—	1, 489
V 自 己 株 式	—	<u>△ 395</u>	—	<u>△ 395</u>
資 本 合 計	—	<u>11, 710</u>	—	<u>11, 077</u>
負債及び資本合計	—	<u>40, 082</u>	—	<u>40, 648</u>

中間損益計算書

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間 会計期間 (18.4～18.9)	前中間 会計期間 (17.4～17.9)	増 減	前事業年度 (17.4～18.3)
I 売 上 高	43,374	45,249	△1,874	90,314
II 売 上 原 価	39,379	40,783	△1,404	81,138
売 上 総 利 益	3,995	4,465	△ 470	9,175
III 販売費及び一般管理費	3,269	3,164	104	6,364
営 業 利 益	725	1,301	△ 575	2,810
IV 営 業 外 収 益	419	491	△ 71	693
受取利息及び配当金	141	95	46	136
そ の 他	277	395	△ 117	557
V 営 業 外 費 用	339	352	△ 13	636
支 払 利 息	143	121	21	243
そ の 他	196	231	△ 35	392
経 常 利 益	805	1,439	△ 633	2,867
VI 特 別 利 益	18	—	18	—
固定資産処分益	18	—	18	—
VII 特 別 損 失	632	988	△ 355	2,230
固定資産処分損	13	—	13	—
貸倒引当金繰入額	484	326	158	1,483
役員退職慰労金	135	—	135	—
減 損 損 失	—	642	△ 642	642
投資有価証券等評価損	—	19	△ 19	105
税引前中間(当期)純利益	191	451	△ 259	636
法人税、住民税及び事業税	102	740	△ 638	260
法人税等調整額(減算)	△ 4	△ 556	551	24
中 間 (当 期) 純 利 益	94	267	△ 173	351
前 期 繰 越 利 益	—	162	—	162
中間(当期)未処分利益	—	429	—	513

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（金額単位：百万円未満切捨）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	5,199	4,946	<u>△ 78</u>	△ 395	<u>9,672</u>	2,038		2,038	<u>11,710</u>
当中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 199		△ 199				△ 199
中間純利益			94		94				94
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の変動額						△ 33	40	7	7
当中間会計期間中の 変動額合計	—	0	△ 105	△ 0	△ 106	△ 33	40	7	△ 98
平成18年9月30日残高	5,199	4,946	<u>△ 184</u>	△ 396	<u>9,565</u>	2,005	40	2,046	<u>11,611</u>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) た な 卸 資 産……移動平均法による原価法によっております。

(2) 有 価 証 券

①子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの…… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの…… 移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産…… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2)無形固定資産…… 定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)長期前払費用…… 均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率

により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金…… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,244百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

金利スワップ取引において特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約等取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

なお、為替予約等取引は、包括ヘッジを採用しております。

(3) ヘッジ方針

・ 為替予約等取引

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、原料購入の実需を超えない範囲内で実施しております。

・ 金利スワップ取引

借入金の金利変動リスクをヘッジするため、個別に検討して実施しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の比率が高い相関関係にあることを、6ヶ月毎に検証しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,571百万円であります。

また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(金額単位：百万円未満切捨)		
	当中間会計期間末	前事業年度末	前中間会計期間末
1. 受取手形割引高	1, 140	1, 698	1, 791
2. 有形固定資産の減価償却累計額	19, 121	18, 933	18, 569
3. 担保に供している資産			
有形固定資産	5, 127	5, 358	5, 466
4. 保証債務	3, 590	3, 616	3, 868
5. 上記の外、他社と連帯した保証に係る負担額	226	237	256
6. 債務保証予約	276	293	310
7. 経営指導念書	190	475	1, 125
8. 自己株式の数	4,015,385 株	4,013,618 株	4,012,357 株
9. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権から控除している貸倒引当金	2, 389	3, 474	1, 159
10. 中間会計期間末日満期手形の会計処理			
当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
当中間会計期間末日満期手形の金額は、受取手形293百万円、割引手形112百万円であります。			

(中間損益計算書関係)

	(金額単位：百万円未満切捨)		
	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
減価償却実施額	325	367	760

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項				(単位：株)
株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当中間会計期間末
普通株式	4,013,618	1,801	34	4,015,385

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

部門別売上高

(金額単位：百万円未満切捨)

<div> <div>会計年度</div> <div>科目</div> </div>	<div> <div>当中間会計期間</div> <div>(18.4～18.9)</div> </div>		<div> <div>前中間会計期間</div> <div>(17.4～17.9)</div> </div>		<div> <div>前事業年度</div> <div>(17.4～18.3)</div> </div>	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%		%
養鶏用飼料	7,829	18.1	8,041	17.7	16,436	18.2
養牛用飼料	7,183	16.5	6,791	15.0	14,090	15.6
養豚用飼料	13,040	30.1	12,717	28.2	26,184	29.0
その他の飼料	2,039	4.7	2,091	4.6	4,020	4.4
計	30,091	69.4	29,642	65.5	60,732	67.2
鶏卵類	4,095	9.4	5,072	11.2	9,467	10.5
食鳥類	315	0.7	318	0.7	693	0.8
牛・豚肉類	7,946	18.3	8,968	19.8	17,243	19.1
その他	924	2.2	1,247	2.8	2,176	2.4
計	13,282	30.6	15,607	34.5	29,581	32.8
合計	43,374	100.0	45,249	100.0	90,314	100.0